

上場会社名 株式会社NTTドコモ
 コード番号 9437 URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,527,084	3.3	783,024	22.5	778,021	20.8	548,378	33.7
27年3月期	4,383,397	△1.7	639,071	△22.0	643,883	△22.7	410,093	△11.8

(注) 当社に帰属する包括利益 28年3月期 510,667百万円 (12.7%) 27年3月期 453,102百万円 (△13.4%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益	希薄化後 1株当たり当社に 帰属する当期純利益	株主資本当社に 帰属する当期純利益率	総資産法人税等及び 持分法による投資損益 前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	141.30	—	10.3	10.8	17.3
27年3月期	101.55	—	7.4	8.8	14.6

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △5,060百万円 27年3月期 △7,782百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,214,114	5,343,105	5,302,248	73.5	1,409.94
27年3月期	7,146,340	5,402,616	5,380,072	75.3	1,386.09

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,209,131	△375,251	△583,608	354,437
27年3月期	962,977	△651,194	△734,257	105,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	254,809	64.0	4.7
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	267,474	49.5	5.0
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		46.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による 投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,620,000	2.1	910,000	16.2	914,000	17.5	640,000	16.7	173.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	3,958,543,000株	27年3月期	4,085,772,000株
28年3月期	197,926,250株	27年3月期	204,288,145株
28年3月期	3,880,823,341株	27年3月期	4,038,191,678株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. (1) 経営成績に関する分析」及び19頁「1. (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成29年3月期通期業績予想の配当性向(連結)及び基本的1株あたり当社に帰属する当期純利益は、平成28年1月29日開催の取締役会で決議した取得株数:2億2,000万株(上限)、取得総額:5,000億円(上限)の自己株式の取得をする前提の数値です。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 経営成績	2～19
(1) 経営成績に関する分析	2～15
(2) 財政状態に関する分析	16～17
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等	18
(4) 事業等のリスク	19
2. 企業集団の状況	20～21
3. 経営方針	22～23
(1) 会社の経営の基本方針	22
(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標	22～23
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	24
5. 連結財務諸表	25～35
(1) 連結貸借対照表	25～26
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	27～28
(3) 連結株主持分計算書	29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30～31
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	32～35
6. 参考資料	36～39
(1) 2016年3月期 事業データ	36
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	37
(3) 財務指標(連結)の調整表	38～39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

日本における通信市場は、「光コラボレーションモデル」の開始による多様なプレイヤーのサービス提供開始、スマートフォンやタブレットの急速な普及及び政府の競争促進政策(MVNOの新規参入、SIMロック解除の義務化及び総務省による携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォースの提言等)などにより、大きく変化しています。

このような市場環境の中、当社グループは、当期を中期目標の達成に向けた確かな一歩を踏み出す年と位置付け、営業利益目標の達成にこだわり事業運営を進めてきました。

通信サービス収入の増加に向け、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の充実及び「ドコモ光」の普及拡大に向けた各種取り組みを行うとともに、通信ネットワークの強化、魅力的な端末の提供に取り組みました。

また、スマートライフ領域^{※1}の成長に向け、dマーケットにおけるサービスの拡充及びサービスのコンテンツ充実に取り組みました。

あわせて、経営体質の強化をめざし一層のコスト効率化を推進しました。

さらに、当社グループは、これまでの事業で培ってきた決済基盤やポイントプログラムなどのビジネスアセットを連携させて新たな価値を協創する「+d」の取り組みを開始し、多くのパートナーとの連携を進めました。その一環として、「+d」の基盤拡大に向け「ドコモポイント」を「dポイント」にリニューアルし、お客さまにとってより便利で利用価値の高いポイントサービスの提供を開始しました。

これらの取り組みの結果、営業利益・各種オペレーション数値等を大幅に改善するとともに、株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2015年日本携帯電話サービス顧客満足度調査^{※2}」^{※2}において、総合満足度第1位の評価を得ることができました。

当期の営業収益は、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の上位プランへの移行が進んだことやタブレット端末等の2台目需要の拡大などによる通信事業の回復、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長などにより、前期に比べ1,437億円増の4兆5,271億円となりました。

営業費用は、スマートライフ領域の収入の増加に連動する費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことなどにより、前期に比べ3億円減の3兆7,441億円となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べ1,440億円増の7,830億円となりました。これは、当連結会計年度の第2四半期決算発表時に見直した連結業績予想7,100億円を大幅に上回るものであり、中期目標の達成に向けて大きく前進することができました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益7,780億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,383億円増の5,484億円となりました。

※1 「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた事業領域のこと。

※2 J.D. パワー アジア・パシフィック2015年日本携帯電話サービス顧客満足度調査^{※2}。2015年7月の期間中、日本国内在住の携帯電話利用者計31,200名からの回答を得た2015年調査結果による。

当期における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	43,834	45,271	1,437	3.3
営業費用	37,443	37,441	△3	△0.0
営業利益	6,391	7,830	1,440	22.5
営業外損益(△費用)	48	△50	△98	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	6,439	7,780	1,341	20.8
法人税等	2,381	2,117	△263	△11.1
持分法による投資損益 (△損失)前利益	4,058	5,663	1,605	39.5
持分法による投資損益(△損失)	△78	△51	27	35.0
当期純利益	3,980	5,612	1,632	41.0
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	121	△129	△249	—
当社に帰属する当期純利益	4,101	5,484	1,383	33.7
EBITDAマージン(*)	31.2%	32.1%	0.9ポイント	—
ROE(*)	7.4%	10.3%	2.9ポイント	—

(*) 算出過程については、38頁の「6. (3) 財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)
通信サービス	27,472	28,155	684	2.5
モバイル通信サービス収入	27,366	27,676	309	1.1
音声収入	8,838	8,494	△344	△3.9
パケット通信収入	18,528	19,182	653	3.5
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	105	479	374	356.1
端末機器販売	9,041	8,605	△436	△4.8
その他の営業収入	7,322	8,511	1,189	16.2
合計	43,834	45,271	1,437	3.3

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)
人件費	2,865	2,862	△3	△0.1
経費	24,181	24,359	178	0.7
減価償却費	6,598	6,259	△339	△5.1
減損損失	302	91	△211	△70.0
固定資産除却費	695	688	△7	△1.0
通信設備使用料	2,403	2,769	366	15.2
租税公課	401	413	12	3.1
合計	37,443	37,441	△3	△0.0

② セグメント別の業績

【通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	36,546	36,898	352	1.0
通信事業営業利益(△損失)	6,361	7,089	728	11.4

当期における通信事業営業収益は、「月々サポート」による減収影響はあるものの、「カケホーダイ&パケあえる」の上位プランへの移行が進んだことやタブレット端末等の2台目需要の増加、「ドコモ光」の契約数が157万契約となったことなどでARPU等が回復していることなどにより、前期に比べ352億円(1.0%)増加して3兆6,898億円となりました。

また、通信事業営業費用はコスト効率化の取り組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことなどにより、前期に比べ376億円(1.2%)減少して2兆9,809億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前期に比べ728億円(11.4%)増加して7,089億円となりました。

《トピックス》

○ 新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の充実

2015年9月より、5分以内の国内音声通話を回数の制限なくご利用いただける「カケホーダイライトプラン」の提供を開始しました。

また、2016年3月より、データ通信のご利用が少ないお客さま向けにご家族で毎月5GBのデータ量をわけあえる「シェアパック5」の提供を開始しました。

これらにより、お客さまご自身の音声通話とデータ通信の利用量に合わせて、より自由に基本プランとシェアパックの組み合わせを選択できるようになりました。たとえば、ご家族3人で「カケホーダイライトプラン」と「シェアパック5」を組み合わせることで、お一人あたり5,000円以下でスマートフォンをご利用いただくことが可能となりました。

○ 「ドコモ光」の普及拡大に向けた取り組み

2015年3月より提供している光ブロードバンドサービス「ドコモ光」について、提携インターネットプロバイダ数を開始当初の14社から2016年3月末には23社に拡大しました。その結果、お客さまのプロバイダ選択の幅を広げ、フレッツ光からの転用の際により多くのお客さまがプロバイダをそのままご利用いただくことが可能となりました。

さらに、最大100Mbpsの通信を2段階定額料金でご利用いただけるプラン「ドコモ光ミニ」、法人のお客さま向けのサポート付きクラウド型Wi-Fiサービス「ドコモ光ビジネスWi-Fi」など、お客さまのニーズに沿った料金プラン・サービスの提供を開始しました。

これらの取り組みの結果、2016年3月末には累計申込数は180万件を突破し、契約数は157万契約となりました。

○ 魅力的な端末ラインナップの充実

2015夏モデル及び2015-2016冬春モデルなどのAndroidスマートフォンやiPhone 6s*及びiPhone 6s Plus*の販売を開始するなど、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう努めました。この結果、当期におけるスマートフォンの販売台数は1,544万台となりました。また、そのうち、「dtab d-01G」、「Arrows Tab F-03G」及びiPad Air2*などの販売が順調に拡大したことにより、当期におけるタブレットの販売台数は218万台となりました。

○ 通信ネットワーク強化の取り組み

お客さまに、より快適にネットワークサービスをご利用いただくため、「PREMIUM 4G」のエリアを2016年3月末で全国976都市に拡大するとともに、2015年10月より受信時最大300Mbpsの通信サービスを国内一部エリアで開始しました。

また、総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」に基づき実効速度計測を行い、ダウンロード・アップロードともに高速であるという結果（中央値（Android+iOS）：ダウンロード71Mbps、アップロード21Mbps）となりました。

○ 仮想化技術を適用した商用ネットワークの提供

2016年3月より提供開始した本技術を適用している装置に関して、通信混雑時におけるつながりやすさ及び設備故障時における通信の信頼性などが向上し、よりよいネットワークサービスをご利用いただくことが可能となりました。

○ 災害時等における通信の確保

広域災害・停電時における人口密集地の通信容量強化を目的として、通信容量が約3倍となる大ゾーン基地局のLTE対応を進めるとともに、沿岸部や山間部の中心地などの通信確保を目的とした中ゾーン基地局の全国整備を開始しました。

※ TM and (c) 2016 Apple Inc. All rights reserved. iPad、iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2015年3月期末	2016年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	66,595	70,964	4,368	6.6
(再掲)新料金プラン	17,827	29,704	11,877	66.6
LTE(Xi)サービス	30,744	38,679	7,934	25.8
FOMAサービス	35,851	32,285	△3,566	△9.9

(注) 1 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	23,751	26,058	2,307	9.7	
LTE(Xi)	新規	6,091	9,234	3,144	51.6
	契約変更	5,271	3,538	△1,732	△32.9
	機種変更	5,836	8,059	2,223	38.1
FOMA	新規	2,890	2,374	△516	△17.8
	契約変更	130	101	△29	△22.2
	機種変更	3,534	2,751	△783	△22.2
解約率	0.61%	0.62%	0.01ポイント	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

2 当期より解約率の算定方法を変更しました。新たな算定方法においては、仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。これに伴い、2015年3月期の数値も変更しています。

ARPU・MOU(*)

当期より、「通信サービス収入の増加に向けた取り組み」を測る指標とするため、ARPUを再定義しました。

タブレットやWi-Fiルーター等への需要の高まりにより、1利用者による複数契約が拡大していることから、従来の「1契約当たり月間平均収入」から「1利用者当たり月間平均収入」への変更を行いました。また、光ブロードバンドサービスの開始により「音声ARPU」と「パケットARPU」に加えて「ドコモ光ARPU」を新設しました。

さらに、スマートライフ領域については、当社通信サービス利用者以外の収益拡大もめざしていることから、「スマートARPU」をARPUの算定から除外しました。

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値を「データARPU」と称します。

(単位：円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,100	4,170	70	1.7
音声ARPU	1,280	1,210	△70	△5.5
データARPU	2,820	2,960	140	5.0
パケットARPU	2,820	2,910	90	3.2
ドコモ光ARPU	0	50	50	—
MOU(*)	122分	133分	11分	9.0

(注) 当期より算定方法を変更しています。それに伴い、2015年3月期のARPU及びMOUの数値も変更しています。

(*) 定義及び算定方法等については、37頁の「6. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

【スマートライフ事業】

業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	4,433	5,041	608	13.7
スマートライフ事業営業利益(△損失)	△24	465	488	—

当期におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケット等を通じたコンテンツサービス収入の拡大や「dカード」等の金融・決済サービスの取扱高が拡大したこと、グループ会社によるショッピングサービス等の収入が拡大したことなどにより、前期に比べ608億円(13.7%)増加して5,041億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、前期より計上している携帯端末向けマルチメディア放送に係る事業資産の減損損失が減少したものの、dマーケット等を通じたコンテンツサービスの収入に連動した費用の増加などにより、前期に比べ120億円(2.7%)増加して4,577億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前期に比べ488億円増加して465億円となりました。

《トピックス》

○ dマーケット契約数*の拡大と利用促進に向けた取り組み

幅広いお客さまにdマーケットのサービスをお楽しみいただけるよう、サービスの拡充及びサービスのコンテンツ充実を努めました。

2015年5月より、dマーケットの新たなサービスとして、食に関する様々な情報やお得なクーポンがご利用いただける等、お客さまの食をトータルサポートする「dグルメ」の提供を開始しました。また、「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」においてもコンテンツの充実を努めました。

これらの取り組みの結果、dマーケット契約数は2016年3月末には1,554万契約となりました。

○ 「dポイントカード」「dカード」の発行

提携店舗でのお買い物の際に提示するだけで「dポイント」を貯める・使うことができる「dポイントカード」の発行を2015年12月より開始しました。さらに、当社の提供するクレジットサービス「DCMX」を、「dカード」にリニューアルしました。「dカード」は、「dポイントカード」にクレジット決済機能や電子マネー機能を搭載したもので、よりお得に「dポイント」を貯めることができます。

当社のお客さま向け会員プログラム「dポイントクラブ」の会員登録件数は2016年3月末には約5,800万件となり、そのうち「dポイントカード」の登録件数は発行開始から4ヵ月で350万件を突破しました。

○ スマートライフ実現に向けた新たなサービスの提供

2015年10月より、約300の豊富なコースから好きなものを自由に選んで体験することができる「すきじかん」の提供を開始しました。

また、2015年11月より、言葉だけでは伝わりにくい場面でも手書き文字やイラストで簡単にコミュニケーションをとることができる「てがき翻訳」の提供を開始しました。

さらに、2015年12月より、少額のギフトチケットをいつでもどこでも手軽に贈ることができる「ギフトコ」の提供を開始しました。

※ 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」の合計契約数。

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	3,135	3,593	458	14.6
その他の事業営業利益(△損失)	54	277	223	414.4

当期におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoT^{※1}ビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前期に比べ458億円(14.6%)増加して3,593億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前期に比べ235億円(7.6%)増加して3,316億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前期に比べ223億円(414.4%)増加して277億円となりました。

《トピックス》

○ IoTビジネスの拡大

IoTの利用促進に向け、国内では「LTEユビキタスプラン」の提供開始により、通信モジュールをLTE回線でご利用いただくことが可能となりました。

また、国外では、ブラジルにおいて、SIMを差し替えることなくドコモの電話番号からVivo^{※2}の電話番号に入れ替えることができるeSIM及びeSIMを活用したソリューションの提供を開始しました。日本の通信事業者として、海外通信事業者とeSIMを活用したソリューションの提供に合意するのは今回が初めてとなります。本ソリューションは、ヤンマー株式会社の輸出製品に組み込まれ、稼働状況管理、稼働診断保守、盗難防止などの遠隔情報サービスに活用される予定です。

○ 地域社会の課題解決に向けた取り組み

「かんたん位置情報サービス」を活用した「高齢者見守りサービス」を複数の自治体向けに提供しました。本サービスは、当社の提供するGPS端末を高齢者に身に付けていただくことにより、高齢者が行方不明となった場合等に、ご家族がご利用中のスマートフォン、タブレット等を使用して現在位置を探索することを可能とし、早期発見につなげることを目的としています。

※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※2 ブラジルの携帯電話事業者Telefonica Brasil S.A.のブランド名。

(ご参考)

新たな付加価値を協創する「+d」の取り組み

当社グループは様々なパートナーとともに新たな価値を協創する「+d」の取り組みを開始しました。当期における主な取り組みは以下のとおりです。

分類	提携先	目的
IoT等	Sansan株式会社	法人向け名刺管理サービスの提供
	GEエナジー・ジャパン株式会社	GE社産業向けルーター日本展開に関する協業
	株式会社タカラトミー	コミュニケーショントイ「OHaNAS」共同開発
	長野県大町市・長野県天龍村	高齢者向けサービス「おらのタブレット」提供
	日本システムウェア株式会社	法人向けIoTクラウドサービスの提供
	Facebook, Inc.	dマーケットとの機能連携
医療・健康	滋賀県米原市・株式会社ルネサンス	「子どもの健康増進プログラム」の提供
	株式会社東急スポーツオアシス	新健康サポートサービス「OASIS LINK」発売
	日本生命保険相互会社	生命保険の募集に関する販売支援業務
	株式会社ルネサンス	ウェアラブル端末を活用した健康管理サービスの提供
教育	茨城県古河市	LTE対応学習用タブレットによる教育ICT推進
交通	日本航空株式会社	ポイントを活用した相互送客
	パナソニック株式会社	バイクシェア事業普及促進のための実証実験
小売	株式会社高島屋	ポイントを活用した相互送客
	日本マクドナルド株式会社	ポイントを活用した相互送客
	ラオックス株式会社	訪日外国人向け新サービスの提供
	株式会社ローソン	ポイントを活用した相互送客
農業・水産	新潟市・ベジタリア株式会社・ウォーターセル株式会社	革新的な稲作営農管理システムの実証実験

③ CSRの取り組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」としてIoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること(Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること(Responsible docomo)、この二つが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

<安心・安全な社会の実現>

○ 「スマホ・ケータイ安全教室」及び「ドコモ・ハーティ講座」

スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」について、2015年度は約6,900回開催し、のべ約105万人の方に受講いただきました。

また、障がいのある方にスマートフォン等を役立てていただけるよう、便利な機能や活用方法を紹介する「ドコモ・ハーティ講座」を69回開催し、のべ約780の方に受講いただきました。

○ 「Move&Flick」

手元を見ずに文字入力操作が可能となる、スマートフォン向けの新たな文字入力アプリ「Move&Flick」の提供を開始しました。このアプリは、従来の文字入力キーの位置を正確に把握することが難しい視覚障がい者の方にも使いやすく、便利にご利用いただけます。

<環境保全・社会貢献活動>

○ 地球環境対策

「NTTドコモグループ地球環境対策2016年度目標」達成に向けて、データ通信量あたりの通信設備電力の抑制と、店頭広告物の削減等に取り組みました。2015年度は、通信設備電力の抑制については目標に対して順調に推移し、店頭広告物については2012年度比で約63%削減しました。

○ チャリティ活動

ネパール中部地震、平成27年台風第18号による大雨などの被災者・被災地支援としてチャリティサイトを開設し、お客さまから寄せられた約6,110万円を寄付しました。

○ モバイル・コミュニケーション・ファンドの活動

当社が設立したNPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンドは、若手研究者支援等を目的として、移動通信技術等に関する優れた研究成果・論文に「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」優秀賞を先端技術・基礎科学の2部門で各1件(賞金600万円)、奨励賞を社会科学部門で1件(賞金200万円)授与しました。また、アジアからの私費留学生支援として、40名に奨学金総額5,760万円を支給するとともに、子どもの育成や地球環境保護に取り組む市民活動団体支援として、全国41の団体に総額2,000万円の助成を実施しました。

<東北復興支援>

当社グループは、復興支援に賛同する社員約9,400人からの募金に会社拠出分を加えた約6,450万円を、被災地自治体(宮城県仙台市、岩手県陸前高田市等)や中間支援団体に寄付しました。

また、東日本大震災における被災者の「心のケア」をめざし、当社のグループ会社である株式会社ABC Cooking Studioによる料理教室を7回実施しました。この取り組みにより、被災者同士の交流の場を設けるとともに、参加者に対してタブレットを使った「dTV」の体験会を実施し、被災者同士が共に映像を楽しむことができる時間を提供しました。

<ダイバーシティ推進>

障がいのある方の雇用促進を目的とする新会社「株式会社ドコモ・プラスハーティ」を、2015年10月に設立しました。同社では重度の障がいのある方を積極的に雇用し、当社の自社ビルを中心とするビル清掃業務等を行っています。また、能力開発の一環として、公文式学習の導入により、障がいのある方の社会的能力の向上をめざした取り組み等を行っています。

④ 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	6,618	5,952	△665	△10.1
通信事業	6,354	5,739	△616	△9.7
スマートライフ事業	172	139	△33	△19.4
その他の事業	91	75	△17	△18.2

当期に実施した主要な設備投資の内容は、次のとおりです。

○ 電気通信設備の拡充

お客さまに快適にご利用いただけるネットワークとするため、「PREMIUM 4G」の都市部への重点展開を行い、対応基地局数を900局から22,800局に拡大しました。

また、更なるエリア充実を図るため、全国のLTEサービス基地局数を97,400局から138,100局にまで拡充しました。

○ 効率化への取り組み

経営基盤の更なる強化に向けて、当期も設備投資の効率化に取り組み、高度化C-RAN[®]等の新技術や新装置の導入による設備の集約化・大容量化を進めるとともに、電気通信設備の建設工事の効率化や物品調達費用等の低減を行いました。

以上の結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ10.1%減の5,952億円となりました。

※ 広域なエリアをカバーする基地局と局所的なエリアをカバーする基地局を同時に制御し、周波数の利用効率を高める技術。

⑤ 2017年3月期の連結業績見通し

日本における通信市場は、「光コラボレーションモデル」の開始による多様なプレイヤーのサービス提供開始、スマートフォンやタブレットの急速な普及及び政府の競争促進政策(MVNOの新規参入、SIMロック解除の義務化及び総務省による携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォースの提言等)などにより、大きく変化しています。

このような市場環境の中、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の充実及び「ドコモ光」の普及拡大に向けた各種取り組み、これまでの事業で培ってきた決済基盤やポイントプログラムなどのビジネスアセットを連携させて新たな価値を協創する「+d」の取り組み、「+d」の基盤拡大に向けた「dポイント」の取り組み、経営体質の強化をめざした一層のコスト効率化の推進等により、2017年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益については、端末機器販売収入の減少はあるものの、ドコモ光サービス契約数の拡大による光通信サービス収入の増加、新料金プラン加入者に対するパケット利用拡大及びタブレット等データ通信利用拡大の取り組み等によるパケット通信収入の増加、スマートライフ領域の収入の増加を見込み、前期に比べ929億円増加の4兆6,200億円を見込んでいます。

営業費用については、スマートライフ領域及びドコモ光の収益増加に連動した費用等の増加はあるものの、減価償却方法の変更^{*}による減価償却費の減少影響、端末機器原価の減少及びコスト効率化の取り組み等により、341億円減少の3兆7,100億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は前期に比べ1,270億円増加の9,100億円を見込んでいます。

※ 当社及び当社連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、原則、定率法を採用していましたが、2017年3月期より原則、定額法に変更します。

(単位：億円)

区分	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	45,271	46,200	929	2.1
営業利益	7,830	9,100	1,270	16.2
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	7,780	9,140	1,360	17.5
当社に帰属する当期純利益	5,484	6,400	916	16.7
設備投資	5,952	5,850	△102	△1.7
フリー・キャッシュ・フロー ^(*) (資金運用に伴う増減除く)	5,987	6,000	13	0.2
EBITDA ^(*)	14,546	13,980	△566	△3.9
EBITDAマージン ^(*)	32.1%	30.3%	△1.8ポイント	—
ROE ^(*)	10.3%	11.9%	1.6ポイント	—

^(*) 2017年3月期(予想)及び2016年3月期(実績)の算出過程については、38頁の「6.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 日本における通信市場は、技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみ記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

2017年3月期(予想)の株主資本に使用している当期末株主資本については、2016年1月29日に当社取締役会で決議した、取得株数：2億2,000万株(上限)、取得総額：5,000億円(上限)の自己株式を取得する前提の数値です。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2015年3月期末	2016年3月期末	増減	増減率 (%)
総資産	71,463	72,141	678	0.9
株主資本	53,801	53,022	△778	△1.4
負債	17,281	18,548	1,267	7.3
うち有利子負債	2,227	2,222	△5	△0.2

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,630	12,091	2,462	25.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,512	△3,753	2,759	42.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,343	△5,836	1,506	20.5
フリー・キャッシュ・フロー	3,118	8,339	5,221	167.5
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	2,956	5,987	3,032	102.6

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、38頁の「6. (3) 財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆2,091億円の収入となりました。前期比では2,462億円(25.6%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことに加え、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,753億円の支出となりました。前期比では2,759億円(42.4%)支出が減少していますが、これは、関連当事者への長期預け金償還による収入が増加したことや、ネットワーク構築効率化に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5,836億円の支出となりました。前期比では1,506億円(20.5%)支出が減少していますが、これは自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は3,544億円となり、前期末と比較して2,489億円(235.8%)増加しました。

③ キャッシュ・フロー関連指標

	2012年3月期末	2013年3月期末	2014年3月期末	2015年3月期末	2016年3月期末
株主資本比率	72.9%	74.9%	75.2%	75.3%	73.5%
時価ベースの 株主資本比率	82.0%	82.2%	89.9%	113.3%	133.1%
D/Eレシオ (倍)	0.051	0.047	0.041	0.041	0.042
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	20.4%	24.7%	23.0%	23.1%	18.4%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	430.4	558.4	634.1	1,099.3	3,022.8

(注) 株主資本比率: 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額(※1)÷総資産

D/Eレシオ: 有利子負債÷株主資本

キャッシュ・フロー対有利子負債: 有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー (※2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー (※2) ÷ 支払利息 (※3)

(※1) 株式時価総額: 期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(※2) 2012年3月期、2013年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、特殊要因及び債権譲渡影響を除いています。

特殊要因: 期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

債権譲渡影響: NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額

(※3) 支払利息は、30頁「5. (4) 連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

2013年3月期については、持分法を適及して再適用したことを反映した数値です。

(*) 算出過程については、38頁の「6. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等

① 利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大により企業価値を高めつつ、株主の皆さまへ利益還元していくことを経営の重要課題の一つと位置付けています。配当については、連結ベースの業績、財務状況及び配当性向に配意しながら、安定性・継続性を考慮し行っていきます。また、自己株式の取得についても、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。取得した自己株式の保有については、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。

内部留保資金については、革新的技術の創出、魅力的な新サービスの提供、事業領域の拡大などを目的とした研究開発、設備投資、戦略的投資等に充当してまいります。

② 当期の配当

2016年3月期の配当については、中間配当として1株当たり35円を実施しました。期末配当は1株当たり35円とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

2017年3月期の年間配当については、1株当たり80円(うち中間配当40円、期末配当40円)とさせていただきます予定です。

④ 当期の自己株式の取得及び消却

2016年3月期においては、取締役会決議に基づき、取得価格3,075億円で当社普通株式1億2,087万株を取得し、2016年3月末に1億2,723万株(消却前発行済株式総数の約3.1%)を消却しました。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の上昇の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。同時に、当社、子会社124社及び関連会社27社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しています。

当社グループにおけるセグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

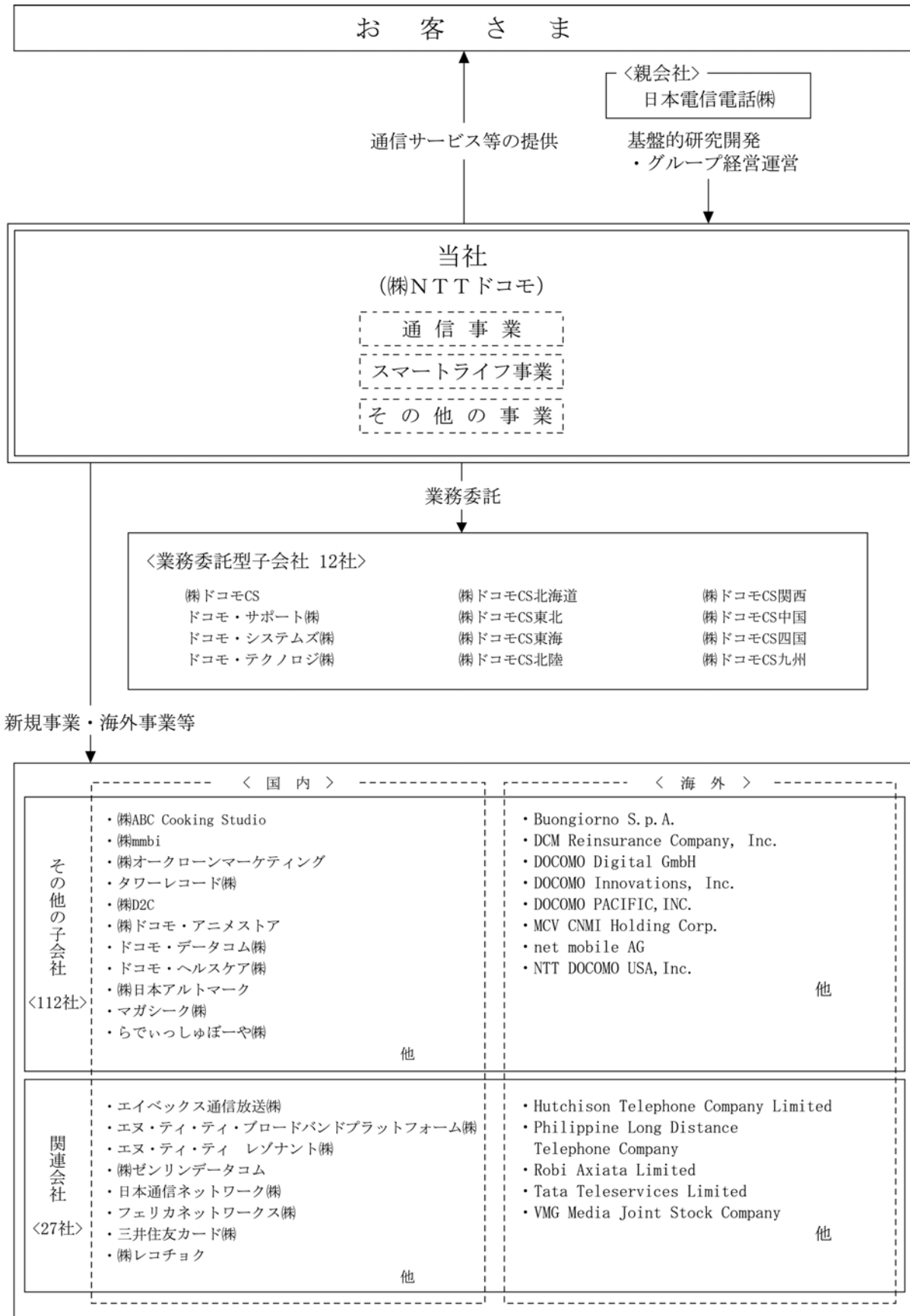
[セグメントの内容]

セグメント	主要な事業内容
通信事業	携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売など
スマートライフ事業	動画配信・音楽配信・電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス、生活関連サービスなど
その他の事業	ケータイ補償サービス、システムの開発・販売・保守受託など

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、全国において通信事業、スマートライフ事業及びその他の事業を行っています。
- (2) 業務委託型子会社12社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部分担あるいはサポートを行っています。
- (3) その他の子会社112社、関連会社27社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されています。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2016年3月31日現在

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、FOMA及びLTE(Xi)サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客さまの生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じて活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆さまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、今後起こりうる社会変化を捉え、更なる成長と社会への新たな価値提供をめざし、企業ビジョンとして2020年ビジョン「HEART ～スマートイノベーションへの挑戦～」を策定しています。

また、「スマートライフのパートナーへ」をテーマに掲げ、「通信事業の競争力強化」及び「スマートライフ領域での取り組み加速」を進めてきました。さらに、「中期目標に向けた新たな取り組み」を2014年度の期末決算説明会にて発表しています。

当該資料につきましては、次のURLからご覧いただけます。

(当社ウェブサイト)

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

中期的な取り組み

当社グループは、お客さまのニーズにお応えし続けるために、世の中の様々なパートナーの皆さまとのオープンなコラボレーションを進化させて新たな付加価値を創造する「+d」の取り組みを進めています。

具体的には、決済基盤や「dポイント」「dカード」などのドコモが持つビジネスアセットを連携させて、パートナーの皆さまとともに新たな付加価値を協創する取り組みを展開します。この取り組みにより、ドコモはパートナーの皆さまと、「もっとお得・もっと楽しい・もっと便利」をお客さまに提供します。

また、ドコモのお客さまへの価値創造に加え、様々なパートナーの皆さまへの新たな価値提供にも取り組んでいきます。具体的には「IoT」、「地方創生」、「2020」、「社会的課題の解決」の領域において、両者のアセットを活用したコラボレーションにより新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」の取り組みを進め、業種業態を超えた新たな領域での収益機会の獲得をめざします。

2016年度の重点取り組み

2016年度は、利益回復から「さらにその先へ向かう躍動の年」と位置付け、「通信事業の発展」「スマートライフ領域の強化」を両輪に取り組んでいきます。

○ 通信事業の発展

通信事業においては、業界全体で端末価格や料金の見直しが本格化することが予想され、これを受けて当社グループは家族を中心としたモバイル・光・サービスの総合提案力を強化し、競争ステージの転換を図っていきます。

その取り組みの一つとして、2016年3月にライトユーザー向け料金として、「シェアパック5」の導入および「カケホーダイライトプラン」の適用拡大を実施しました。さらに、2016年6月に長期契約者向け料金として、解約金のあり・なしを選べる2つのコースの新設、「ずっとドコモ割」の更なる拡大、「更新ありがとうポイント」を開始することとします。

また、新料金プランの契約数拡大によるARPUの増加やコスト効率化により通信事業の利益を確保していきます。

○ スマートライフ領域の強化

スマートライフ領域においては、「dTV」「dヒッツ」「dマガジン」等のdマーケットのサービスやコンテンツを更に充実させるなど、契約者拡大に向けて取り組みます。

また、これまでの事業で培ってきた課金・決済基盤やポイントプログラムなどのビジネスアセットを連携させて新たな価値をパートナーと協創する「+d」の取り組みを強化します。パートナー企業を拡大してdポイントの魅力を高め、dアカウントの普及拡大をめざします。

これらの取り組みにより、2017年度中期目標で掲げた各種指標の1年前倒しの達成に向けて事業運営を行っていきます。

<2016年度目標とする経営指標>

項目	2016年度目標	<ご参考> 2017年度中期目標
営業利益	9,100億円	8,200億円以上
(再掲)スマートライフ領域	1,200億円	1,000億円以上
設備投資額(2015年度～2017年度)	5,850億円	6,500億円以下

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、財務報告の効率化等を目的として、2019年3月期第1四半期からのIFRS(国際財務報告基準)適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
(資 産)			
流動資産			
現金及び現金同等物	105,553	354,437	248,884
短期投資	243,757	5,872	△237,885
売上債権	264,591	237,040	△27,551
売却目的債権	897,999	972,851	74,852
クレジット未収債権	234,412	276,492	42,080
未収入金	327,275	381,096	53,821
貸倒引当金	△14,100	△17,427	△3,327
棚卸資産	186,275	153,876	△32,399
繰延税金資産	61,512	107,058	45,546
前払費用及びその他の流動資産	108,102	108,898	796
流動資産合計	2,415,376	2,580,193	164,817
有形固定資産			
無線通信設備	5,027,390	5,084,416	57,026
建物及び構築物	890,382	896,815	6,433
工具、器具及び備品	508,810	468,800	△40,010
土地	200,736	199,054	△1,682
建設仮勘定	193,497	190,261	△3,236
減価償却累計額	△4,309,748	△4,398,970	△89,222
有形固定資産合計(純額)	2,511,067	2,440,376	△70,691
投資その他の資産			
関連会社投資	439,070	411,395	△27,675
市場性のある有価証券及びその他の投資	195,047	182,905	△12,142
無形固定資産(純額)	636,319	615,013	△21,306
営業権	266,311	243,695	△22,616
その他の資産	445,723	479,103	33,380
繰延税金資産	237,427	261,434	24,007
投資その他の資産合計	2,219,897	2,193,545	△26,352
資産合計	7,146,340	7,214,114	67,774

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
(負債・資本)			
流動負債			
1年以内返済予定長期借入債務	203	200	△3
短期借入金	2,048	1,764	△284
仕入債務	811,799	793,084	△18,715
未払人件費	54,955	53,837	△1,118
未払法人税等	68,563	165,332	96,769
その他の流動負債	176,734	205,602	28,868
流動負債合計	1,114,302	1,219,819	105,517
固定負債			
長期借入債務	220,400	220,200	△200
ポイントプログラム引当金	89,929	75,182	△14,747
退職給付に係る負債	173,872	201,604	27,732
その他の固定負債	129,632	137,983	8,351
固定負債合計	613,833	634,969	21,136
負債合計	1,728,135	1,854,788	126,653
償還可能非支配持分	15,589	16,221	632
資本			
株主資本			
資本金	949,680	949,680	—
資本剰余金	339,783	330,482	△9,301
利益剰余金	4,397,228	4,413,030	15,802
その他の包括利益(△損失)累積額	52,599	14,888	△37,711
自己株式	△359,218	△405,832	△46,614
株主資本合計	5,380,072	5,302,248	△77,824
非支配持分	22,544	40,857	18,313
資本合計	5,402,616	5,343,105	△59,511
負債・資本合計	7,146,340	7,214,114	67,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
営業収益			
通信サービス	2,747,155	2,815,507	68,352
端末機器販売	904,089	860,486	△43,603
その他の営業収入	732,153	851,091	118,938
営業収益合計	4,383,397	4,527,084	143,687
営業費用			
サービス原価	1,159,514	1,248,553	89,039
端末機器原価	853,062	881,471	28,409
減価償却費	659,787	625,934	△33,853
減損損失	30,161	9,063	△21,098
販売費及び一般管理費	1,041,802	979,039	△62,763
営業費用合計	3,744,326	3,744,060	△266
営業利益	639,071	783,024	143,953
営業外損益(△費用)			
支払利息	△797	△512	285
受取利息	1,283	987	△296
その他(純額)	4,326	△5,478	△9,804
営業外損益(△費用)合計	4,812	△5,003	△9,815
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	643,883	778,021	134,138
法人税等			
当年度分	218,552	267,249	48,697
繰延税額	19,515	△55,530	△75,045
法人税等合計	238,067	211,719	△26,348
持分法による投資損益(△損失)前利益	405,816	566,302	160,486
持分法による投資損益(△損失)	△7,782	△5,060	2,722
当期純利益	398,034	561,242	163,208
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	12,059	△12,864	△24,923
当社に帰属する当期純利益	410,093	548,378	138,285
1株当たり情報			
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	4,038,191,678	3,880,823,341	△157,368,337
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益(単位：円)	101.55	141.30	39.75

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
当期純利益	398,034	561,242	163,208
その他の包括利益 (△損失)			
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	22,588	△5,993	△28,581
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△4	△117	△113
為替換算調整額	29,678	△10,587	△40,265
年金債務調整額	△8,877	△21,008	△12,131
その他の包括利益 (△損失) 合計	43,385	△37,705	△81,090
包括利益	441,419	523,537	82,118
控除：非支配持分に帰属する 包括損益 (△利益)	11,683	△12,870	△24,553
当社に帰属する包括利益	453,102	510,667	57,565

(3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2014年3月31日残高	949,680	732,875	4,328,389	9,590	△377,168	5,643,366	35,278	5,678,644
自己株式の取得					△473,036	△473,036		△473,036
自己株式の消却		△393,092	△97,894		490,986	—		—
当社株主への現金配当金			△243,360			△243,360		△243,360
非支配持分への現金配当金						—	△1,061	△1,061
新規連結子会社の取得						—	732	732
その他						—	△2	△2
当期純利益			410,093			410,093	△12,777	397,316
その他の包括利益(△損失)				43,009		43,009	374	43,383
2015年3月31日残高	949,680	339,783	4,397,228	52,599	△359,218	5,380,072	22,544	5,402,616

当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2015年3月31日残高	949,680	339,783	4,397,228	52,599	△359,218	5,380,072	22,544	5,402,616
自己株式の取得					△307,486	△307,486		△307,486
自己株式の消却			△260,872		260,872	—		—
当社株主への現金配当金			△271,704			△271,704		△271,704
非支配持分への現金配当金						—	△2,390	△2,390
新規連結子会社の取得						—	22	22
連結子会社に対する持分の変動		△9,301				△9,301	8,489	△812
その他						—	△46	△46
当期純利益			548,378			548,378	12,232	560,610
その他の包括利益(△損失)				△37,711		△37,711	6	△37,705
2016年3月31日残高	949,680	330,482	4,413,030	14,888	△405,832	5,302,248	40,857	5,343,105

(注)上記の連結株主持分計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	398,034	561,242
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	659,787	625,934
繰延税額	19,515	△55,530
有形固定資産売却・除却損	40,073	36,535
棚卸資産評価損	13,716	18,880
減損損失	30,161	9,063
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	902	636
連結子会社売却損益(△利益)	7,782	13,117
持分法による投資損益(△利益)	7,782	5,060
関連会社からの受取配当金	17,591	13,929
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	17,489	22,406
売却目的債権の増減額(増加：△)	△110,540	△74,852
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△7,497	△22,551
未収入金の増減額(増加：△)	△13,467	△46,331
貸倒引当金の増減額(減少：△)	2,931	3,884
棚卸資産の増減額(増加：△)	32,270	13,125
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△10,565	△4,966
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	△55,468	△13,601
仕入債務の増減額(減少：△)	5,278	△32,544
未払法人税等の増減額(減少：△)	△107,166	97,176
その他の流動負債の増減額(減少：△)	16,964	31,638
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△23,072	△14,747
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	13,209	27,752
その他の固定負債の増減額(減少：△)	11,925	11,488
その他	3,125	△17,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,977	1,209,131
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△493,189	△434,919
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△170,203	△179,010
長期投資による支出	△5,107	△3,465
長期投資の売却による収入	1,753	9,345
短期投資による支出	△34,613	△9,523
短期投資の償還による収入	50,806	4,659
関連当事者への長期預け金償還による収入	—	240,000
その他	△641	△2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,194	△375,251
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	221,606	146,880
短期借入金の返済による支出	△229,065	△147,022
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,729	△1,389
自己株式の取得による支出	△473,036	△307,486
現金配当金の支払額	△243,349	△271,643
非支配持分への現金配当金の支払額	△1,061	△2,390
その他	△7,623	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,257	△583,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,107	△1,388
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△421,367	248,884
現金及び現金同等物の期首残高	526,920	105,553
現金及び現金同等物の期末残高	105,553	354,437

キャッシュ・フローに関する補足情報		
各連結会計年度の現金受取額：		
還付法人税等	1,539	8,241
各連結会計年度の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	876	400
法人税等	326,107	176,806
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リースによる資産の取得額	940	965
無線通信設備の交換による同種資産の取得額	3,605	3,844
自己株式消却額	490,986	260,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(資本)

自己株式の取得及び消却

2016年1月29日開催の取締役会において、2016年2月1日から2016年12月31日にかけて、発行済普通株式総数2億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2016年2月5日、当社の取締役会は、2016年2月8日から2016年3月7日にかけて、発行済普通株式総数137,578,616株、取得総額350,000百万円を上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2016年2月から2016年3月にかけて120,867,062株を307,486百万円で取得しています。

このうち、当連結会計年度に、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、117,924,500株及び300,000百万円です。

また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

当連結会計年度において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

	取得株式数 (単位：株)	取得総額 (単位：百万円)
当連結会計年度	120,867,105	307,486

当社は、当連結会計年度において、自己株式の消却を以下のとおり実施しています。消却の結果、消去する自己株式の取得価額と等しい金額を利益剰余金より260,872百万円減額しています。なお、授権株式数は変動していません。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位：株)	取得価額 (単位：百万円)
2016年3月25日開催の取締役会	127,229,000	260,872

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年5月2日から2016年12月31日にかけて、取得株式数の上限99,132,938株、取得総額の上限192,514百万円の自己株式を、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び投資一任契約に基づく市場買付けにより取得することを決議しています。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

また、2015年7月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた個人向けM2M(Machine-to-Machineの略)サービスの一部を、スマートライフ事業へと変更しています。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント別資産については最高経営意思決定者に報告するマネジメントレポートに記載していませんが、ここでは追加的な情報を示すためだけに開示しています。「全社」に含まれる資産は、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額を示し、主なものは、現金及び現金同等物、有価証券、関連会社投資です。電気通信事業用の建物や共有設備等のその他の共有資産については、資産額及び関連する減価償却費をネットワーク資産価額比等を用いた体系的かつ合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	3,653,344	3,688,486
セグメント間取引	1,221	1,293
小計	3,654,565	3,689,779
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	427,707	491,234
セグメント間取引	15,613	12,895
小計	443,320	504,129
その他の事業		
外部顧客との取引	302,346	347,364
セグメント間取引	11,146	11,912
小計	313,492	359,276
セグメント合計	4,411,377	4,553,184
セグメント間取引消去	△27,980	△26,100
連結	4,383,397	4,527,084

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
通信事業	636,076	708,854
スマートライフ事業	△2,394	46,450
その他の事業	5,389	27,720
連結	639,071	783,024

セグメント資産：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
通信事業	5,275,976	5,309,327
スマートライフ事業	547,706	601,601
その他の事業	234,522	237,862
セグメント合計	6,058,204	6,148,790
セグメント間取引消去	△1,875	△1,988
全社	1,090,011	1,067,312
連結	7,146,340	7,214,114

その他の重要事項：

減価償却費

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
通信事業	614,821	592,073
スマートライフ事業	24,594	16,892
その他の事業	20,372	16,969
連結	659,787	625,934

設備投資額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
通信事業	635,445	573,893
スマートライフ事業	17,195	13,855
その他の事業	9,125	7,468
連結	661,765	595,216

長期性資産の減損

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
通信事業	—	1,684
スマートライフ事業	30,161	7,186
その他の事業	—	193
連結	30,161	9,063

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

長期性資産の減損は、主にスマートライフ事業における携帯端末向けマルチメディア放送に係る事業資産の減損です。

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

(法人税等)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第十五号)等が成立し、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2016年度及び2017年度ならびに2018年度以降の年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ32.8%から31.6%及び31.4%に低下しました。

この税率変更の影響により、当連結会計年度において、法案の成立日に繰延税金資産(純額)は15,160百万円減少し、その調整額は連結損益計算書の「法人税等：繰延税額」に計上しています。また、当社に帰属する当期純利益は法案の成立日において14,691百万円減少しています。

携帯端末向けマルチメディア放送事業を営む連結子会社に係る評価性引当額の減額

当連結会計年度において、当社グループは、スマートライフ事業セグメントにおける携帯端末向けマルチメディア放送事業を、2016年6月30日をもって終了することを決定しました。

これを踏まえ、携帯端末向けマルチメディア放送事業を営む連結子会社の属する税務管轄における慎重かつ実行可能なタックス・プランニング戦略を考慮し、当該連結子会社に係る繰延税金資産は将来回収可能であると判断しました。これにより、当連結会計年度において当該繰延税金資産に係る評価性引当額全額を減少させています。

この結果、当該繰延税金資産37,196百万円に係る評価性引当額の減額により、当連結会計年度における連結損益計算書の「法人税等：繰延税額」が同額減少しています。

(重要な後発事象)

自己株式の取得に係る決議について

当社は、2016年4月28日に自己株式の取得に係る事項を決議しています。関連する情報は、連結財務諸表に関する注記事項「(資本)」に記載しています。

6. 参考資料

(1) 2016年3月期 事業データ

(年間予想は2016年4月28日発表)

		【参考】 2015年3月期 年間実績	2016年 3月期 年間実績	第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	第4四半期 (1~3月) 実績	2017年 3月期 年間予想
契約数等								
携帯電話契約数	千契約	66,595	70,964	67,532	68,494	69,602	70,964	75,300
(再) 新料金プラン		17,827	29,704	20,812	23,777	26,519	29,704	—
LTE(Xi)	千契約	30,744	38,679	32,609	34,504	36,293	38,679	44,600
FOMA(1)	千契約	35,851	32,285	34,923	33,989	33,309	32,285	30,700
(再) 通信モジュールサービス	千契約	4,173	4,803	4,328	4,461	4,630	4,803	—
純増数(2)	千契約	3,490	4,368	936	962	1,108	1,362	4,400
LTE(Xi)	千契約	8,779	7,934	1,864	1,896	1,789	2,386	6,000
FOMA(1)	千契約	△5,289	△3,566	△928	△933	△681	△1,024	△1,600
spモード契約数	千契約	28,160	32,463	29,094	30,209	31,126	32,463	35,100
iモード契約数	千契約	22,338	18,770	21,512	20,581	19,862	18,770	16,500
解約率(2)(3)	%	0.61	0.62	0.59	0.57	0.60	0.71	—
携帯電話販売数(4)	千台	23,751	26,058	5,766	6,276	6,484	7,532	—
ARPU・MOU								
総合ARPU(5)(6)(7)	円/月・利用者	4,100	4,170	4,010	4,190	4,230	4,260	4,390
音声ARPU(8)	円/月・利用者	1,280	1,210	1,120	1,240	1,240	1,230	1,240
データARPU	円/月・利用者	2,820	2,960	2,890	2,950	2,990	3,030	3,150
パケットARPU	円/月・利用者	2,820	2,910	2,870	2,910	2,930	2,940	2,980
ドコモ光ARPU	円/月・利用者	0	50	20	40	60	90	170
MOU(6)(7)(9)	分/月・利用者	122	133	129	134	136	135	140

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、37頁の「6.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 2016年3月期第1四半期より算定方法を変更。新たな算定方法においては、仮想移動通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出(それに伴い、2015年3月期年間実績も変更)
- (4) 新規の回線契約、FOMAからLTE(Xi)への契約変更、LTE(Xi)からFOMAへの契約変更、LTE(Xi)からLTE(Xi)への機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する収入及び利用者数を含めずに算出
- (6) Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約は利用者数に含めずに算出
- (7) 2016年3月期第1四半期より算定方法を変更(それに伴い、2015年3月期年間実績のARPU及びMOU数値も変更)
- (8) 回線交換によるデータ通信を含む
- (9) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する利用者数を含めずに算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use)：1利用者当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU：音声ARPU+パケットARPU+ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数
- ・パケットARPU：パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料)÷稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

③ 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数+当月末利用者数)÷2)の合計

(注) 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーパー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーパー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

2017年3月期通期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2017年3月期 通期(予想)	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期
a. EBITDA	13,980	13,691	14,546
減価償却費(*)	△4,480	△6,598	△6,259
有形固定資産売却・除却損	△400	△401	△365
減損損失	—	△302	△91
営業利益	9,100	6,391	7,830
営業外損益(△費用)	40	48	△50
法人税等	△2,700	△2,381	△2,117
持分法による投資損益(△損失)	0	△78	△51
控除：非支配持分に帰属する当期純損益(△利益)	△40	121	△129
b. 当社に帰属する当期純利益	6,400	4,101	5,484
c. 営業収益	46,200	43,834	45,271
EBITDAマージン(=a/c)	30.3%	31.2%	32.1%
売上高当期純利益率(=b/c)	13.9%	9.4%	12.1%

(*) 2017年3月期通期(予想)の数値には、当社及び当社連結子会社における有形固定資産の減価償却方法の変更による影響が含まれています。

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROE

(単位:億円)

	2017年3月期 通期(予想)	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期
a. 当社に帰属する当期純利益	6,400	4,101	5,484
b. 株主資本	53,858	55,117	53,412
ROE(=a/b)	11.9%	7.4%	10.3%

(注) 株主資本 = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)連結会計年度末株主資本) ÷ 2

2017年3月期通期(予想)の株主資本に使用している当期末株主資本については、2016年1月29日に当社取締役会で決議した、取得株数：2億2,000万株(上限)、取得総額：5,000億円(上限)の自己株式を取得する前提の数値です。

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2017年3月期 通期(予想)	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,850	9,630	12,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△6,512	△3,753
フリー・キャッシュ・フロー	6,000	3,118	8,339
資金運用に伴う増減(*)	—	162	2,351
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	6,000	2,956	5,987

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2015年3月期通期、2016年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

2017年3月期通期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

4. 時価ベースの株主資本比率

(単位:億円)

	2017年3月期 通期(予想)	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期
a. 株主資本	—	53,801	53,022
b. 株式時価総額	—	80,948	95,990
c. 総資産	—	71,463	72,141
株主資本比率(=a/c)	—	75.3%	73.5%
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	—	113.3%	133.1%

(注) 株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

2017年3月期通期(予想)の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため、記載していません。